

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証

| No | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (円) | 補助対象事業費 (円) | 事業実績 | 効果検証 | 担当課 |
|----|------------------------|--|----------|----------|-------------|----------------|--|---|-----------|
| 1 | 価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】 | 令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯につき7万円の現金給付を行うことで物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う。 | R6.1 | R6.7 | 19,530,000 | 19,530,000 | 低所得支援給付金7万円(令和5年度住民税非課税世帯)×対象世帯4,210世帯のうち、279世帯 19,530,000円 ※うち、3,931世帯は令和5年度計画にて事業実施 | 給付金を支給することにより、低所得世帯への支援を行うことができた。 | 社会福祉課 |
| 2 | 定額減税補足給付金、低所得者支援給付金 | 【定額減税補足給付金】 定額減税しきれないと見込まれる水準の方に対し、定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる額に対し、1万円単位で給付を行う。 【低所得者支援給付金】 令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯および令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付を行う。 また、令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯および令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税となる世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し児童1人当たり5万円の追加給付を行うことで物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う。 | R6.5 | R7.2 | 270,724,411 | 254,750,000 | 【定額減税補足給付金】 定額減税補足給付金 195,860,000円 現金給付に係る事務費 14,929,730円 【低所得者支援給付金】 低所得者支援給付金(令和6年度新たに均等割のみ課税世帯)10万円×209世帯 20,900,000円 低所得支援給付金(令和6年度新たに住民税非課税世帯)10万円×350世帯のうち、272.5世帯 27,250,000円 ※うち、77.5世帯は令和5年度計画にて事業実施 低所得者支援給付金(子ども加算)5万円×91名 4,550,000円 現金給付に係る事務費 7,234,681円 | 【定額減税補足給付金】 給付金を支給することにより、定額減税補足給付金受給対象者への支援を行うことができた。 【低所得者支援給付金】 給付金を支給することにより、低所得世帯への支援を行うことができた。 | 税務課・社会福祉課 |
| 3 | 物価高騰対策支援給付金事業 | 令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円の給付を行う。 また、令和6年度住民税非課税世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯に対し児童1人当たり2万円の追加給付を行うことで物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う。 | R7.2 | R7.10 | 140,196,887 | 140,150,000 | 低所得支援給付金(令和6年度住民税非課税世帯)3万円×4,198世帯 125,940,000円 低所得者支援給付金(子ども加算)2万円×369名 7,380,000円 現金給付に係る事務費 6,876,887円 | 給付金を支給することにより、低所得世帯への支援を行うことができた。 | 社会福祉課 |
| 4 | 五條市地域振興券(第4弾)事業 | 物価高騰が地域経済に与える影響を緩和するため、市民への家計支援及び市内商店街等に対しての支援として、地域振興券を市内全世帯へ各世帯1万円を交付し、地域の店舗応援と市民生活に下支えを行う。 | R7.2 | R7.9 | 140,102,522 | 102,784,000 | 地域振興券の換金原資 130,500,000円 地域振興券事業に係る事務費 9,602,522円 | スーパーマーケットやドラッグストアでの利用が多く、生活費の一部として利用されており、生活支援の一助となったことが認められる。 また、飲食店専用券を設定したことで飲食店での利用が17.51%あり、地元商店等の消費拡大や地域経済の活性化に貢献し、支援につながった。 | 産業観光課 |
| 5 | 不足額給付 | 定額減税補足給付金において、推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方等に対し、不足する額を1万円単位で給付する。 | R7.9 | R8.2 | 10,504,000 | 10,504,000 | 定額減税不足額給付金 51,380,000円のうち、8,205,000円 ※うち、43,175,000円は令和7年度計画にて事業実施 現金給付に係る事務費 6,434,781円のうち、2,299,000円 ※うち、4,135,781円は令和7年度計画にて事業実施 | 給付金を支給することにより、定額減税不足額給付金受給対象者への支援を行うことができた。 | 税務課 |